物価高騰対策給付金申請書(請求書)

大洗町長 様

町
受付印

裏面の【誓約・同意事項】に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
	男・女	年 月 日	連絡先 ()

2. 申請・請求者が属する世帯の状況 ※令和6年12月13日時点の世帯の全ての構成員について記入

○ 令和6年1月1日時点の住所が現住所と異なる方は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する「住民税非課税証明書」を添付してください(該当者全員分)。なお、「住民税非課税証明書」の添付については、個人番号の記載により省略できる場合があります。

氏名	申請者との続柄	性別	個人番号		現住所と令和6年1月1日時点の住所が同一／異なる	異なる場合には、令和6年1月1日時点の住所を記入してください。	令和6年度住民税の課税状況
			生年月日	年 月 日			
1 申請・請求者(世帯主)	本人				□ 現住所と同一 □ 異なる		□ 非課税 □ 課税 □ 未申告
2		男・女		年 月 日	□ 現住所と同一 □ 異なる		□ 非課税 □ 課税 □ 未申告
3		男・女		年 月 日	□ 現住所と同一 □ 異なる		□ 非課税 □ 課税 □ 未申告
4		男・女		年 月 日	□ 現住所と同一 □ 異なる		□ 非課税 □ 課税 □ 未申告
5		男・女		年 月 日	□ 現住所と同一 □ 異なる		□ 非課税 □ 課税 □ 未申告

3. 振込口座(原則、「1. 申請・請求者(世帯主)」の口座とします。)

- ① 申請・請求者名義の公金受取口座への振込を希望します。【受取口座を確認できる書類の写し(コピー)は不要】
※「公金受取口座」とは、マイナンバーカードに紐づけした口座です。
- ② 申請・請求者名義の口座への振込を希望します。【受取口座を確認できる書類の写し(コピー)は不要】
□ 水道料引落口座 □ 住民税等の引落口座 □ 児童手当の受給口座 (希望する口座にチェック)
※ 当該口座の確認について、税務局等に照会することを承諾します。
- ③ 次の口座への振込を希望します。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めで記入してください。)	口座名義(カナ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	1普通 2当座		
金融機関コード	支店コード			

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は ※欄に記入してください)	通帳番号 (右詰めで記入してください。)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせてください。
通帳の見開き左上又はキャッシュカードに記載された記号・番号を記入してください。	1		

※ 金融機関で口座が作れない等どうしても口座による受け取りができない方は、余白に「現金給付を希望」と記入してください。

裏面も必ずご確認ください。

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、口にチェック(レ)してください。

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- ① 私の世帯は、物価高騰対策給付金の支給要件(※)に該当します。
※ 物価高騰対策給付金の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たす必要があります。
ア 世帯の全員が、令和6年度住民税非課税である。
イ 世帯の全員が、令和6年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、ご両親やお子さま等、ご家族に確認してください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
エ 令和6年1月2日以降に海外から日本に入国した者のみの世帯ではない。
- ② 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- ③ 既に他市区町村が実施する同様の給付金(例えば、物価高騰対策給付金の他、物価高騰対応重点支援給付金や低所得世帯支援給付金等の名称の給付金(低所得者の子育て世帯に対する給付金を含む。))の支給を受けた世帯ではありません。
- ④ 物価高騰対策給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、町が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑥ この申請書は、町において支給決定をした後は、物価高騰対策給付金の請求書として取り扱います。
- ⑦ 町が支給決定をした後、申請書の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和7年6月30日までに町が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、物価高騰対策給付金が支給されないことに同意します。
- ⑧ 物価高騰対策給付金の支給後、申請書の記入事項について虚偽であることが判明した場合や、物価高騰対策給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、物価高騰対策給付金を返還します。

提出書類

物価高騰対策給付金申請書(請求書)(本書)

※必要事項を記入してください。

『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』

※ 申請・請求者のマイナンバーカード(表面のみ)(通知カードは添付できません。)、運転免許証、パスポート、在留カード、障害者手帳、運転経歴証明書、健康保険証(資格確認書)、介護保険被保険者証、年金手帳等の写し(コピー)を用意してください。

『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』

※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人(カナ)を確認できる部分の写し(コピー)を用意してください。

※ 申請・請求者名義の公金受取口座又は水道料引落口座等への振込を希望する場合は、添付不要です。

『令和6年度住民税非課税証明書』

(令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行するもの)

※ 令和6年1月1日時点の住所が現住所と異なる方全員

※ 住民税非課税証明書の添付については、個人番号の記載により省略できる場合があります。

『委任状』(代理人が申請・請求・受給する場合) ※任意様式

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。
(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

年 月 日

申請者氏名